

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成25年4月26日
【事業年度】	第40期（自平成24年2月1日至平成25年1月31日）
【会社名】	備後観光開発株式会社
【英訳名】	BINGO TOURIST ENTERPRISE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 熊谷 隆司
【本店の所在の場所】	広島県世羅郡世羅町大字小世良691番地15
【電話番号】	(0847) 22 - 2311
【事務連絡者氏名】	支配人 中谷 賢介
【最寄りの連絡場所】	広島県世羅郡世羅町大字小世良691番地15
【電話番号】	(0847) 22 - 2311
【事務連絡者氏名】	支配人 中谷 賢介
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第36期 平成21年1月	第37期 平成22年1月	第38期 平成23年1月	第39期 平成24年1月	第40期 平成25年1月
売上高(千円)	296,459	290,355	264,972	253,092	241,527
経常利益(損失)(千円)	407	9,755	15,980	33,529	1,366
当期純利益(損失)(千円)	707	11,138	17,491	35,556	389
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	1,472,000	1,472,000	80,000	80,000	80,000
発行済株式総数(株)	29,440	29,440	29,440	44,440	44,440
純資産額(千円)	1,535,723	1,524,584	1,507,093	1,771,537	1,771,926
総資産額(千円)	1,852,398	1,825,138	1,822,225	1,818,345	1,806,902
1株当たり純資産額(円)	52,164.51	51,786.17	51,192.04	39,863.57	39,872.34
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	-
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額(損失)(円)	24.04	378.34	594.13	957.77	8.76
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	82.9	83.5	82.7	97.4	98.1
自己資本利益率(%)	0.0	0.7	1.2	2.2	0.0
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
配当性向(%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	20,998	16,545	3,736	4,534	16,821
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	7,199	10,400	9,764	29,516	4,833
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	16,120	20,000	21,428	34,168	5,831
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	58,857	45,002	17,545	17,663	23,819
従業員数(人)	34	37	35	33	27
[外、平均臨時雇用者数]	[5]	[5]	[5]	[5]	[3]

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については、記載しておりません。

2. 売上高は消費税等抜きで表示しております。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がありませんので記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

5. 株価収益率については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。

2【沿革】

当社は、昭和48年2月24日に備後観光開発株式会社の商号で設立し、ゴルフ場用地を買収の上、同年5月19日起工式を挙行し、尾道宇根山カントリークラブ（現尾道カントリークラブ）の建設に着手いたしました。昭和50年6月にすべての工事を完了し同年7月26日に株主会員制による快適ゴルフの実現を目指して世羅郡甲山町（現世羅町）小世良において尾道カントリークラブ（18ホール・6,540ヤード・パー72）のゴルフコースを開場し、現在に至っております。

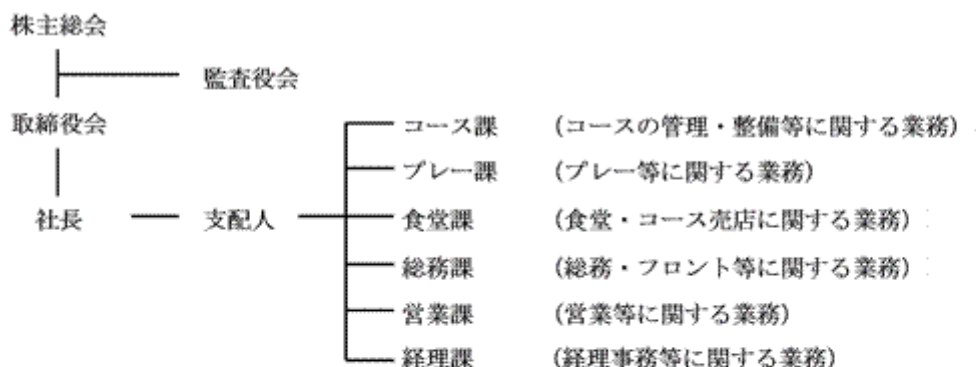
3【事業の内容】

事業の内容

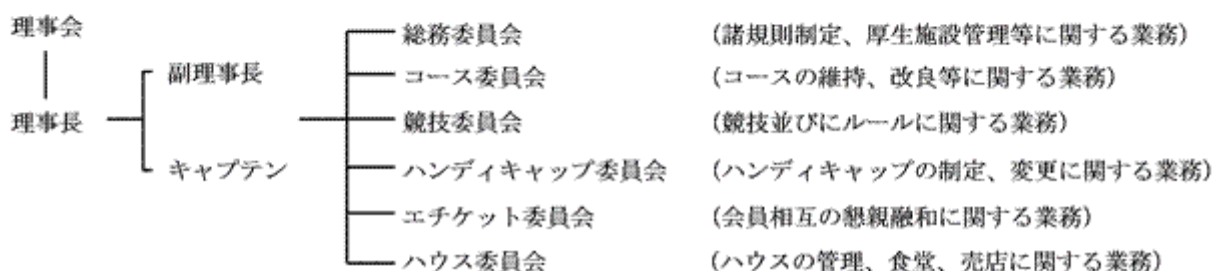
18ホール（パー72）のゴルフコースを設置し、株主会員制による快適ゴルフの実現を目指して、ゴルフ場を経営しております。また、場内に練習場、食堂、売店を設置して、ゴルフ競技に必要な便宜を提供しております。

運営方法については、株主会員により組織した尾道カントリークラブへ委嘱し、それぞれ下記の組織により、その衝に当たっております。

（組織図）



（尾道カントリークラブ）



4【関係会社の状況】

関係会社に該当する会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与

平成25年1月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
27 [3]	46.5	14.2	2,697,948

（注）1．平均年間給与は税込みで、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

2．従業員数のうち、臨時従業員は年間の平均人数を [] 内に外数で記載しております。

3．当社は、ゴルフ場の経営及びこれに付帯する事業を含む、単一セグメントであるため、従業員数はセグメント情報に関連付けて記載していません。

4．従業員数の減少は、キャディ制度の廃止等の合理化の実施によるものであります。

(2) 労働組合の状況

当社には労働組合はありません。なお、労使関係については、円滑な関係にあり特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

当社には、子会社がなくゴルフ場経営しか行っておりませんので、セグメントの記載はしていません。

(1) 業績

当期（第40期）におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要を下支えに緩やかな回復傾向が続いており、政権交代に伴いデフレ状況からの脱却に向けた金融緩和と景気回復のための各種政策への期待感から、為替相場は円安方向に推移するとともに、株式市場も回復する傾向が表れております。しかしながら、雇用情勢には依然として厳しさが続いております。

当ゴルフ場業界においては、デフレ状況を背景にプレー料金の低価格競争が一段と増し若年層、女性層をはじめとしたプレーヤーの裾野は広がり、来場者数は増加傾向にあるものの厳しい状況が続いております。

かかる経営環境の中で、経費削減は勿論、人員の削減等を行い、お客様に適正価格で価値のあるサービスを提供し、顧客満足度の向上に努力してまいりました。

その結果、入場者数については30,178人（対前期比104.1%）、売上高で241,527千円（対前期比95.4%）となり、また、経費の削減や固定資産の償却額の減少などにより経常利益1,366千円（前期は経常損失33,529千円）、当期純利益389千円（前期は当期純損失35,556千円）の結果となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により16,821千円増加しましたが、投資活動により4,833千円減少したことに加え、財務活動により5,831千円減少したことにより、前年同期と比べ6,155千円（34.9%）増加し、期末残高は23,819千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は16,821千円（前年同期は4,534千円の減少）となりました。

これは、税引前当期純利益1,366千円（前年同期は税引前当期純損失34,579千円）及び減価償却費23,177千円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は4,833千円（前年同期は29,516千円の減少）となりました。これは有形固定資産の取得による支出及び定期預金の預入による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は5,831千円（前年同期は34,168千円の増加）となりました。これは、リース債務の返済による支出5,831千円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

営業収入の実績

科目	金額（千円）	前期比（%）
料金収入	154,426	99.5
食堂等収入	55,581	98.3
会費収入	18,120	96.7
その他収入	13,399	59.1
計	241,527	95.4

（注）消費税等を含まない。

来場者の実績内訳

区分	来場者	前期比(%)
会員(人)	8,275	104.5
ビジター(人)	21,903	104.0
合計(人)	30,178	104.1
営業日数(日)	301	95.6
1日平均(人)	100.3	109.0

3【対処すべき課題】

当社をとりまく経営環境は予断を許さない厳しい環境が続くものと思われ、また、若年層のゴルファーの確保に努力し入場者数の増加に努め、夏場のナイターと各種イベントの開催を行う等営業活動を強化してまいり、経費の削減、社員教育を充実し、より良いサービスに努めます。

4【事業等のリスク】

本報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 経済状況

ゴルフ業界においての経営環境は、金融緩和と景気回復の各種政策への期待感がありますが、依然とし個人消費の回復を実感できないまま推移し、近隣のゴルフ場との競争激化、特に入場料金の低廉競争が続いて、営業収入に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 天候によるリスク

ゴルフ場における天候の影響は大きく、長引く梅雨、台風、積雪によるコースのクローズ等での営業の休場が当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。会計基準につきましては、「第5 [経理の状況] 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 「重要な会計方針」に記載のとおりであります。

(2) 当事業年度末の財政状態の分析

当社の当事業年度末における自己資本比率は98.1%であります。当事業年度の総資産は、前事業年度末に比べ11,443千円減少し、1,806,902千円(前事業年度比0.6%減)となっております。貸借対照表の主要項目ごとの主な増減要因は次のとおりであります。

(流動資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ6,907千円増加し、52,158千円(前事業年度比15.3%増)となりました。これは主に、現金及び預金等が増加したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産は、前事業年度末に比べ18,350千円減少し、1,754,743千円(前事業年度比1.0%減)となりました。これは主に、固定資産の取得による増加5,925千円に対し償却による減少23,177千円によるものであります。

(負債)

負債は、前事業年度末に比べ11,832千円減少し、34,976千円(前事業年度比25.3%減)となりました。これは主に、リース債務5,831千円を返済したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べ389千円増加し、1,771,926千円(前事業年度比0.0%増)となりました。これは、当期純利益が389千円計上されたことによるものです。

(3) 当事業年度の経営成績の分析

当事業年度における経営の成績の概況については、「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。損益計算書の主要項目ごとの前事業年度との主な増減要因は、次のとおりであります。

(売上高)

入場者数は、前事業年度に比べ1,187人増加し、30,178人(同比4.1%増)で、売上高は、前事業年度に比べ11,565千円減少し、241,527千円(同比4.6%減)となりました。

(営業利益)

売上高は減収となりましたが、売上原価の減少もありその結果、営業利益は、1,378千円(前期は営業損失30,062千円)となりました。

(経常利益)

営業利益が増加し経常利益は、1,366千円(前期は経常損失33,529千円)となりました。

(4) 当事業年度のキャッシュ・フロー状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度は、前事業年度からの計画を含め5,925千円の設備投資を行いました。主な設備投資としては、コース内避難小屋7棟(5,635千円)等の工事等であります。

2【主要な設備の状況】

項目	帳簿価額(千円)	内容
建物	277,892	クラブハウス、鉄筋コンクリート2階建(2,028㎡)・キャデーハウス、鉄筋2階建(482㎡)プレハブ1棟・管理倉庫、鉄骨造1階建3棟・カート整備倉庫鉄骨造1階建(197.49㎡)・茶店アウト1、イン1、クラブハウス前1、退避舎1、避難小屋8、給排水設備・浄化槽設備・空調設備等
構築物	51,632	照明設備・散水スプリンクラー・猪防護柵・道路舗装等
機械及び装置	11,848	コース機械
車両運搬具	13,942	乗用カート・3トンダンプ
工具、器具及び備品	4,278	厨房器具等
コース	941,144	コースの造成費
土地	453,418	ゴルフ場用地(自用地)

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員は27名で、この他臨時雇用者の年間の平均人数は3名です。

3【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,400
計	50,400

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年4月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	44,440	44,440	(非上場)	当社は単元株式 制度を採用して おりません。
計	44,440	44,440	-	-

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を受ける必要があります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年6月1日 注1	-	29,440	1,392,000	80,000	1,392,000	1,507,000
平成23年7月29日 注2	15,000	44,440	15,000	230,000	150,000	1,657,000
平成23年7月29日 注3	-	44,440	150,000	80,000	150,000	1,807,000
平成24年4月25日 注4	-	44,440	-	80,000	115,462	1,691,537

注1 資本金1,392,000千円を、資本準備金に振替えたものです。

注2 有償第三者割当増資

発行価格 20,000円

資本組入額 10,000円

割当先 尾道造船株式会社

注3 資本金150,000千円を資本準備金に振替。

注4 資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成25年1月31日現在

区分	株式の状況							計	単元未満株 式の状況
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	-	174	-	-	1,233	1,410	-
所有株式数 (株)	-	137	-	25,656	-	-	18,647	44,440	-
所有株式数の 割合(%)	-	0.3	-	57.7	-	-	42.0	100	-

(7)【大株主の状況】

平成25年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
尾道造船株式会社	神戸市中央区江戸町104番地	17,400	39.2
株式会社ナカタ・マックコーポレーション	広島県尾道市潮見町6番11号	2,249	5.1
長崎船舶装備株式会社	長崎県長崎市琴平町1番5号	975	2.2
あおみ建設株式会社	東京都港区海岸三丁目18番21号	300	0.7
丸善製薬株式会社	広島県尾道市向東町14703番地の10	169	0.4
日工株式会社	広島県尾道市東尾道9番1号	139	0.3
朝日産業株式会社	広島県尾道市山波町1005番地	115	0.3
株式会社今井製作所	愛媛県越智郡岩城村24-6	105	0.2
山陽工業株式会社	広島県尾道市高須町904	93	0.2
株式会社田頭工作所	広島県尾道市因島中庄町4951-2	92	0.2
計	-	21,637	48.7

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式44,440	44,440	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	44,440	-	-
総株主の議決権	-	44,440	-

【自己株式等】

平成25年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社の利益配当につきましては、期末配当として年 1 回の配当をすることとし、その決定機関は株主総会でありま
す。ただし、内部留保を厚くし設備の充実をはかることが株主会員への利益還元と考えており、当期を含め当分の間、
配当は避ける方針です。

4 【株価の推移】

当社株式は非上場につき該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		熊谷 隆司	昭和24年3月28日生	平成20年4月 当社監査役就任 平成23年6月 尾道造船株式会社常務取締役就任 現在に至る 平成24年4月 当社取締役就任 平成25年4月 当社代表取締役就任 現在に至る	(注)3	-
取締役		(注)1 山本 洋	昭和7年12月20日生	昭和50年1月 当社取締役就任 現在に至る 平成18年7月 山本コーポレーション株式会社代表取締役会長就任 現在に至る	(注)3	15
取締役		(注)1 村上 新介	昭和21年11月28日生	昭和54年8月 中国紙工業株式会社代表取締役就任 現在に至る 平成10年4月 当社取締役就任 現在に至る	(注)3	15
取締役		(注)1 島居 聰	昭和22年1月17日生	昭和62年11月 島居薬品株式会社代表取締役就任 現在に至る 平成10年4月 当社取締役就任 現在に至る	(注)3	-
取締役		(注)1 岡田 福三	昭和6年6月21日生	平成12年4月 当社取締役就任 現在に至る 平成19年1月 双葉自動車株式会社代表取締役会長就任 現在に至る	(注)3	-
取締役		(注)1 児玉 正宏	昭和12年4月29日生	平成12年4月 当社取締役就任 現在に至る 平成15年9月 株式会社コダマテクノ代表取締役会長就任 現在に至る	(注)3	15
取締役		(注)1 柏原 健二	昭和19年12月15日生	平成7年2月 山陽船舶電機株式会社代表取締役就任 現在に至る 平成12年4月 当社取締役就任 現在に至る	(注)3	15
取締役		(注)1 中部 隆	昭和44年7月15日生	平成20年4月 当社取締役就任 現在に至る 平成21年6月 尾道造船株式会社代表取締役就任 現在に至る	(注)3	15
取締役		(注)1 中田 卓	昭和45年12月4日生	平成23年3月 株式会社ナカタ・マックコーポレーション代表取締役就任 現在に至る 平成24年4月 当社取締役就任 現在に至る	(注)3	-
取締役		(注)1 下井 覚仁	昭和44年9月30日生	平成23年6月 尾道造船株式会社資材部長就任 現在に至る 平成24年4月 当社取締役就任 現在に至る	(注)3	15
取締役		(注)1 潮屋 洋二	昭和27年5月31日生	平成23年4月 長崎船舶装備株式会社中国事業部部長就任 現在に至る 平成24年4月 当社取締役就任 現在に至る	(注)3	-
取締役		(注)1 高橋 宏明	昭和32年7月23日生	平成13年8月 山陽工業株式会社代表取締役 現在に至る 平成24年4月 当社取締役就任 現在に至る	(注)3	-
取締役		(注)1 田頭 英機	昭和45年4月18日生	平成10年2月 株式会社田頭工作所代表取締役就任 現在に至る 平成24年4月 当社取締役就任 現在に至る	(注)3	-
取締役		(注)1 元岡 貞雄	昭和23年12月24日生	平成23年12月 朝日産業株式会社代表取締役就任 現在に至る 平成24年4月 当社取締役就任 現在に至る	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		(注)2 杉原 荒太	昭和43年4月13日生	平成21年4月 尾道造船株式会社経理課長就任 現在 に至る 平成24年4月 当社監査役就任 現在に至る	(注)4	-
監査役		(注)2 高橋 徳男	昭和9年9月13日生	平成16年4月 当社監査役就任 現在に至る 平成20年3月 株式会社三協電機代表取締役会長就任 現在に至る	(注)4	15
監査役		(注)2 藤河 秀樹	昭和28年1月11日	平成6年7月 株式会社甲山プロバン代表取締役就任 現在に至る 平成21年4月 当社監査役就任 現在に至る	(注)5	-
計						105

- (注) 1. 取締役山本洋、村上新介、島居聰、岡田福三、児玉正宏、柏原健二、中部隆、中田卓、下井覚仁、潮屋洋二、高橋宏明、田頭英機、元岡貞雄は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役全員は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成24年1月期に係る定時株主総会后、2年以内に終了する事業年度の内、最終のものに関する定時株主総会の時までとする。
4. 平成24年1月期に係る定時株主総会后、4年以内に終了する事業年度の内、最終のものに関する定時株主総会の時までとする。
5. 平成25年1月期に係る定時株主総会后、4年以内に終了する事業年度の内、最終のものに関する定時株主総会の時までとする。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方)

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考えは、株主をはじめとする利害関係者の皆様に対して、経営に健全性、透明性及び効率性を確保することと認識しております。

(会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況等)

(1) 会社の機関の基本説明

取締役会は定期的及び必要に応じて臨時に開催しております。なお、当社の取締役会は、取締役14名(内、社外取締役13名)で構成されております。また、当社の監査役3名全員はいずれも社外監査役であります。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は経営環境に迅速に対応すべく運営を行っております。ゴルフ場の運営に関する必要事項はすべて会員を構成員とする「尾道カントリークラブ」が立案し、当社がこれらを執行しております。

内部統制システムについては、各部署において承認制度の徹底に努めており、また業務遂行については相互牽制により内部統制の強化を図っております。なお、法律的検討課題等については、必要に応じて弁護士からアドバイスを受け、その対処をしております。

(3) 内部監査及び監査役監査の状況

当社には、内部監査組織はありませんが、監査役は取締役の職務執行について厳正な監視を行うとともに、内部統制の適用状況等を監視しております。

(4) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名

新木武馬公認会計士事務所 公認会計士 新木武馬

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 1名

監査責任者は監査意見表明のための委託審査制度を採用しております。

(5) 社外取締役及び社外監査役との関係

特別な利害関係はありません。

(リスク管理体制の整備の状況)

当社のリスク管理体制は、取締役会及び監査役会による厳格な会社運営と、理事会及び各委員会の常時開催により、経営の健全性、透明性及び効率性を確保するとともに、全てのリスクに関するリスク管理体制が適正に機能するように努めております。

(役員報酬の内容)

当社の取締役・監査役に対する報酬はありません。

(取締役の定数)

当社の取締役は8名以上とする旨を定款で定めております。

(取締役の選任の決議要件)

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任し、累積投票によらない旨を定款で定めております。

(株主総会の特別決議要件)

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
1,600	-	1,600	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

また、財務諸表その他の事項の金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成24年2月1日から平成25年1月31日まで）の財務諸表について、公認会計士 新木武馬氏により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社では、子会社が存在しないため、連結財務諸表は作成していません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての確に対応するため、社外セミナーへの参加及び専門誌の購読を行い、財務諸表等の適正性の確保に取り組んでおります。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,663	43,825
売掛金	17	37
未収入金	2,173	2,709
商品	4,112	3,154
貯蔵品	1,271	1,794
前払費用	-	622
前払金	12	12
未収還付税金	1	3
流動資産合計	45,251	52,158
固定資産		
有形固定資産		
建物	659,638	665,274
減価償却累計額	373,649	387,381
建物(純額)	285,988	277,892
構築物	603,571	603,571
減価償却累計額	548,492	551,938
構築物(純額)	55,078	51,632
機械及び装置	71,625	71,755
減価償却累計額	58,012	59,906
機械及び装置(純額)	13,613	11,848
車両運搬具	22,880	22,880
減価償却累計額	5,549	8,937
車両運搬具(純額)	17,330	13,942
工具、器具及び備品	55,197	55,357
減価償却累計額	50,361	51,079
工具、器具及び備品(純額)	4,835	4,278
コース	941,144	941,144
土地	453,418	453,418
建設仮勘定	1,098	-
有形固定資産合計	1,772,508	1,754,158
無形固定資産		
電話加入権	585	585
無形固定資産合計	585	585
固定資産合計	1,773,093	1,754,743
資産合計	1,818,345	1,806,902

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,954	222
リース債務	5,831	5,831
未払費用	3,741	2,647
未払消費税等	2,586	1,683
未払法人税等	977	977
前受金	21	-
預り金	1,148	897
流動負債合計	18,260	12,260
固定負債		
リース債務	28,547	22,715
固定負債合計	28,547	22,715
負債合計	46,808	34,976
純資産の部		
株主資本		
資本金	80,000	80,000
資本剰余金		
資本準備金	1,807,000	1,691,537
資本剰余金合計	1,807,000	1,691,537
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	115,462	389
利益剰余金合計	115,462	389
株主資本合計	1,771,537	1,771,926
純資産合計	1,771,537	1,771,926
負債純資産合計	1,818,345	1,806,902

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
売上高		
グリーンフィ	64,482	66,945
ラウンドフィ	90,656	87,481
食堂・売店収入	56,548	55,581
会費収入	18,735	18,120
その他の収入	22,669	13,399
売上高合計	253,092	241,527
売上原価		
コース維持費	73,299	57,363
プレー費	39,043	29,894
食堂・売店原価	55,525	48,770
売上原価合計	167,868	136,027
売上総利益	85,223	105,499
販売費及び一般管理費	¹ 115,285	¹ 104,120
営業利益又は営業損失()	30,062	1,378
営業外収益		
受取利息	9	15
雑収入	261	324
営業外収益合計	271	340
営業外費用		
支払利息	1,653	321
新株発行費	2,053	-
雑損失	31	31
営業外費用合計	3,738	352
経常利益又は経常損失()	33,529	1,366
特別利益		
固定資産売却益	39	-
特別利益合計	39	-
特別損失		
固定資産除却損	² 1,089	-
特別損失合計	1,089	-
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	34,579	1,366
法人税、住民税及び事業税	977	977
当期純利益又は当期純損失()	35,556	389

【売上原価明細表】

	前事業年度 第39期 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)								当事業年度 第40期 (自平成24年2月1日 至平成25年1月31日)							
	コース維持費		プレー費		食堂売店原価		合計		コース維持費		プレー費		食堂売店原価		合計	
	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
給料手当	30,572	41.7	23,475	60.1	20,422	36.8	74,470	44.4	23,426	40.9	16,954	56.7	14,341	29.4	54,722	40.2
退職金共済掛金	331	0.4	438	1.1	216	0.4	985	0.6	366	0.6	439	1.5	243	0.5	1,048	0.8
臨時雇人費	2,018	2.8	3,106	8.0	1,508	2.7	6,634	3.9	1,733	3.0	834	2.8	1,538	3.2	4,106	3.0
賞与引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
福利厚生費	6,559	8.9	4,860	12.5	3,843	6.9	15,263	9.1	5,608	9.8	3,873	13.0	2,889	5.9	12,370	9.1
修繕費	1,966	2.7	36	0.1	260	0.5	2,263	1.3	523	0.9	58	0.2	312	0.6	893	0.7
消耗品費	22,364	30.5	131	0.3	755	1.4	23,251	13.9	17,166	29.9	552	1.8	856	1.8	18,575	13.6
賃借料	195	0.3	1	0.0	453	0.8	650	0.4	-	-	-	-	430	0.9	430	0.3
燃料費	3,458	4.7	1,789	4.6	46	0.1	5,294	3.2	2,778	4.9	1,787	6.0	34	0.1	4,600	3.4
その他	360	0.5	511	1.3	1,849	3.3	2,720	1.6	529	0.9	699	2.3	1,563	3.2	2,792	2.1
減価償却費	5,471	7.5	4,693	12.0	1,786	3.2	11,951	7.1	5,231	9.1	4,693	15.7	1,679	3.4	11,604	8.5
計	73,299		39,043		31,141	56.1	143,485	85.5	57,363		29,894		23,887	49.0	111,145	81.7
食堂売店																
期首棚卸高					3,498		3,498						4,061		4,061	
当期仕入高					24,946		24,946						23,932		23,932	
期末棚卸高					4,061		4,061						3,110		3,110	
差引原価					24,383	43.9	24,383	14.5					24,882	51.0	24,882	18.3
売上原価合計	73,299	100	39,043	100	55,525	100	167,868	100	57,363	100	29,894	100	48,770	100	136,027	100

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	80,000	80,000
当期変動額		
新株の発行	150,000	-
資本金から準備金への振替	150,000	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	80,000	80,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,507,000	1,807,000
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	115,462
新株の発行	150,000	-
資本金から準備金への振替	150,000	-
当期変動額合計	300,000	115,462
当期末残高	1,807,000	1,691,537
資本剰余金合計		
当期首残高	1,507,000	1,807,000
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	115,462
新株の発行	150,000	-
資本金から準備金への振替	150,000	-
当期変動額合計	300,000	115,462
当期末残高	1,807,000	1,691,537
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	79,906	115,462
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	115,462
当期純利益又は当期純損失()	35,556	389
当期変動額合計	35,556	115,851
当期末残高	115,462	389
利益剰余金合計		
当期首残高	79,906	115,462
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	115,462
当期純利益又は当期純損失()	35,556	389
当期変動額合計	35,556	115,851

	前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
当期末残高	115,462	389
株主資本合計		
当期首残高	1,507,093	1,771,537
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	35,556	389
新株の発行	300,000	-
当期変動額合計	264,443	389
当期末残高	1,771,537	1,771,926
純資産合計		
当期首残高	1,507,093	1,771,537
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	35,556	389
新株の発行	300,000	-
当期変動額合計	264,443	389
当期末残高	1,771,537	1,771,926

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（ ）	34,579	1,366
減価償却費	30,120	23,177
賞与引当金の増減額（ は減少）	2,230	-
受取利息及び受取配当金	9	15
支払利息	1,653	321
有形固定資産除却損	1,089	-
有形固定資産売却損益（ は益）	39	-
売上債権の増減額（ は増加）	248	555
たな卸資産の増減額（ は増加）	183	434
仕入債務の増減額（ は減少）	2,517	3,731
その他	5,031	2,892
小計	1,913	18,103
利息及び配当金の受取額	9	15
利息の支払額	1,653	321
法人税等の支払額	977	977
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,534	16,821
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	20,000	6
有形固定資産の取得による支出	9,592	4,827
有形固定資産の売却による収入	76	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,516	4,833
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	260,000	-
リース債務の返済による支出	5,831	5,831
株式の発行による収入	300,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,168	5,831
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	118	6,155
現金及び現金同等物の期首残高	17,545	17,663
現金及び現金同等物の期末残高	17,663	23,819

【重要な会計方針】

1. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切り下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定額法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

なお、主な建物、構築物の耐用年数10年～50年、主な機械、車両、備品は、耐用年数5年～10年。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が、平成21年1月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、当事業年度、リース資産を計上するリース取引はありません。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念等特定債権については個別に回収不能見込額を計上することとしておりますが、当事業年度前3事業年度で貸倒損失が無く、貸倒懸念債権も見当たらないので、計上額は0円です。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当期負担額を計上しておりますが、当期の計上額は0円です。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5. 退職給付制度

退職給付制度として、特定退職金共済契約(拠出後に追加的負担を生じない外部拠出型の退職金給付を内容とする契約)を締結して、従業員の退職金に備えております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【注記事項】

損益計算書関係

* 1 . 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度65%、当事業年度64%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度35%、当事業年度36%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
給料手当	26,125千円	23,421千円
福利厚生費	5,064	4,452
旅費通信費	2,192	1,927
電力燃料費	19,759	21,039
消耗品費	1,812	2,272
支払手数料	4,225	4,440
保守管理費	3,633	3,094
保険料	2,062	1,906
減価償却費	18,168	11,572
租税公課	7,626	7,501
賃借料	2,977	1,368
賞品費	13,035	13,618
広告宣伝費	2,202	1,181
その他	6,397	6,321

* 2 . 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
機械及び装置	928千円	- 千円
工具、器具及び備品	160	-

株主資本等変動計算書関係

前事業年度 第39期（自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	29,440	15,000	-	44,440
合計	29,440	15,000	-	44,440
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

（変動事由の概要）

増加数の内訳は次のとおりであります。

新株式発行による増加 15,000株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度 第40期（自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	44,440	-	-	44,440
合計	44,440	-	-	44,440
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
現金及び預金勘定	37,663千円	43,825千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20,000	20,006
現金及び現金同等物	17,663	23,819

リース取引関係

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

ゴルフ場トータル管理システム事業(工具、器具及び備品)であります。

(イ)無形固定資産

該当事項はありません。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法(3)リース資産」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年1月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額
前事業年度(平成24年1月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	10,362千円	10,362千円	-千円
合計	10,362千円	10,362千円	-千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

当事業年度(平成25年1月31日)

該当事項はありません。

(2)未経過リース料期末残高相当額等

前事業年度(平成24年1月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成25年1月31日)

該当事項はありません。

(3)支払リース料、及び減価償却費相当額

前事業年度(平成24年1月31日)

支払リース料 1,940千円

減価償却費相当額 1,940千円

当事業年度(平成25年1月31日)

該当事項はありません。

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

前事業年度(平成24年1月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成25年1月31日)

該当事項はありません。

金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達する方針であります。
また、一時的な余資は、流動性の高い預金で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに、未収入金は会員の年会費の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払費用は、1年内の支払期日であり、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社の売掛金は、当クラブの会員のプレー費であり、そのほとんどがクレジットによる支払いであるため、1カ月以内には回収可能なものであります。従って、顧客の信用リスクを伴うものは少額であります。顧客ごとに期日管理を徹底して回収懸念の軽減を図っております。

未収入金は、会員ごとに期日管理をしており、また、株券を譲受けた新たな会員が入会する時に、滞留した債権を精算することとしており回収懸念の軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

借入金の係る支払金利の変動リスクに対しては、できるだけ固定金利にすることによりリスク負担を軽減しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません。

前事業年度（平成24年1月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	37,663	37,663	-
(2) 売掛金	17	17	-
(3) 未収入金	2,173	2,173	-
資産計	39,854	39,854	-
(1) 買掛金	3,954	3,954	-
(2) 未払費用	3,741	3,741	-
(3) 未払消費税等	2,586	2,586	-
(4) 未払法人税等	977	977	-
(5) 預り金	1,148	1,148	-
(6) リース債務(流動負債)	5,831	5,831	-
(7) リース債務(固定負債)	28,547	27,013	1,534
負債計	46,787	45,252	1,534

当事業年度（平成25年1月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	43,825	43,825	-
(2) 売掛金	37	37	-
(3) 未収入金	2,709	2,709	-
資産計	46,572	46,572	-
(1) 買掛金	222	222	-
(2) 未払費用	2,647	2,647	-
(3) 未払消費税等	1,683	1,683	-
(4) 未払法人税等	977	977	-
(5) 預り金	897	897	-
(6) リース債務(流動負債)	5,831	5,831	-
(7) リース債務(固定負債)	22,715	22,010	705
負債計	34,976	34,270	705

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金(2) 未払費用(3) 未払消費税等(4) 未払法人税等

(5) 預り金(6) リース債務(流動負債)

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成24年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	37,663	-	-	-
売掛金	17	-	-	-
未収入金	2,173	-	-	-
合計	39,854	-	-	-

当事業年度(平成25年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	43,825	-	-	-
売掛金	37	-	-	-
未収入金	2,709	-	-	-
合計	46,572	-	-	-

(注) 3. リース債務の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成24年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
リース債務	5,831	20,572	7,974	-
合計	5,831	20,572	7,974	-

当事業年度(平成25年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
リース債務	5,831	18,902	3,813	-
合計	5,831	18,902	3,813	-

(注) 4. リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

有価証券関係
該当事項はありません。

デリバティブ取引関係
該当事項はありません。

退職給付関係

採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度として、特定退職金共済団体と退職金共済契約（拠出後に追加的負担を生じない外部拠出型の退職金給付を内容とする契約）を締結して、従業員の退職金に備えています。

ストック・オプション等関係

該当事項はありません。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	35,353千円	23,600千円
繰延税金資産小計	35,353	23,600
評価性引当額	35,353	23,600
繰延税金資産合計	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
当期は、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。	法定実効税率 (調整)	40.9%
	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6
	繰越欠損金	41.5
	住民税均等割	71.5
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>71.5</u>

資産除去債務関係

該当事項はありません。

賃貸等不動産関係

該当事項はありません。

持分法損益等

該当事項はありません。

セグメント情報等

【セグメント情報】

前事業年度 第39期（自 平成23年2月1日 至平成24年1月31日）

当社は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載していません。

当事業年度 第40期（自 平成24年2月1日 至平成25年1月31日）

当社は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載していません。

【関連情報】

前事業年度第39期（自平成23年2月1日 至平成24年1月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	プレー費	食堂	その他	合計
外部顧客への売上高	155,139	56,548	41,404	253,092

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

損益計算書の売上高は、すべて本邦の外部顧客への売上高のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

貸借対照表の有形固定資産は、すべて本邦に所在している有形固定資産のため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度 第40期（自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	プレー費	食堂	その他	合計
外部顧客への売上高	154,427	55,581	31,519	241,527

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

損益計算書の売上高は、すべて本邦の外部顧客への売上高のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

貸借対照表の有形固定資産は、すべて本邦に所在している有形固定資産のため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度 第39期（自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）

該当事項はありません。

当事業年度 第40期（自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度 第39期（自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）

該当事項はありません。

当事業年度 第40期（自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度 第39期（自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）

該当事項はありません。

当事業年度 第40期（自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度 第39期（自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社または重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

該当事項はありません。

（2）重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当事業年度 第40期（自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日）

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社または重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

該当事項はありません。

（2）重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

企業結合等関係

前事業年度 第39期（自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）

該当事項はありません。

当事業年度 第40期（自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日）

該当事項はありません。

1株当たり情報

前事業年度 第39期 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)	当事業年度 第40期 (自平成24年2月1日 至平成25年1月31日)
1株当たり純資産額 39,863円57銭	1株当たり純資産額 39,872円 34銭
1株当たり当期純損失金額 957円77銭	1株当たり当期純利益金額 8円 76銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在していないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純損失金額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 第39期 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)	当事業年度 第40期 (自平成24年2月1日 至平成25年1月31日)
当期純利益金額(千円)	-	389
当期純損失金額(千円)	35,556	-
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	-	389
普通株式に係る当期純損失金額(千円)	35,556	-
期中平均株式数(株)	37,124	44,440

重要な後発事象

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	659,638	5,635	-	665,274	387,381	13,731	277,892
構築物	603,571	-	-	603,571	551,938	3,446	51,632
機械及び装置	71,625	130	-	71,755	59,906	1,894	11,848
車両運搬具	22,880	-	-	22,880	8,937	3,387	13,942
工具、器具及び備品	55,197	160	-	55,357	51,079	717	4,278
コース	941,144	-	-	941,144	-	-	941,144
土地	453,418	-	-	453,418	-	-	453,418
建設仮勘定	1,098	3,203	4,302	-	-	-	-
有形固定資産計	2,808,575	9,129	4,302	2,813,402	1,059,244	23,177	1,754,158
無形固定資産							
電話加入権	585	-	-	585	-	-	585
無形固定資産計	585	-	-	585	-	-	585

注) 当期増加額の内容は次のとおりであります。

建物 コース内避難小屋7棟 5,635千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	5,831	5,831	1.00	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	28,547	22,715	1.00	平成31年12月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	34,378	28,547	-	-

(注) リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	5,831	4,749	4,160	4,160

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	-	-	-	-	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産

(a) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	920
預金	
普通預金	17,648
定期預金	20,006
納税準備預金	5,250
小計	42,905
計	43,825

(b) 売掛金

相手先	金額(千円)
尾道造船(株)他2件 平均滞留期間13.9日	37
計	37

(c) 未収入金

品名	金額(千円)
会員年会費等	2,709
計	2,709

(d) 商品

品名	金額(千円)
食堂・売店の棚卸品等	3,154
計	3,154

(e) 貯蔵品

品名	金額(千円)
肥料・薬剤等	1,794
計	1,794

(2) 負債

(a) 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社甲山プロパン	68
田中石油有限会社	52
有限会社山陽高速印刷	52
株式会社ゴルフ場システム他7件	48
計	222

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	なし
株券の種類	壹株券 七株券 拾五株券
剰余金の配当の基準日	1月31日
1単元の株式数	該当なし
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	広島県世羅郡世羅町大字小世良691番地15 当社総務課 なし なし 無料 有料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	該当なし 該当なし 該当なし 該当なし
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	登録申請により、株式15株について1口のゴルフプレー権（株主会員権）を付与する。

（注）当会社の株式を譲渡するには、取締役会の承認を受けなければならない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度開始日より、本報告書提出日までの間において、以下の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書 事業年度 自 平成23年2月1日 平成24年4月27日
及びその添付書類 (第39期) 至 平成24年1月31日 中国財務局長に提出
- (2) 半期報告書 (第40期中) 自 平成24年2月1日 平成24年10月29日
至 平成24年7月31日 中国財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成25年4月25日

備後観光開発株式会社

取締役会 御中

新木武馬公認会計士事務所

公認会計士 新木 武馬 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている備後観光開発株式会社の平成24年2月1日から平成25年1月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、備後観光開発株式会社の平成25年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。